



#### 【IV. 指標による評価】

評価		理由等	平均評価
i	概ね達成	移住・定住対策の強化等により、転出超過が前年より236名減少し、目標値を概ね達成した。	達成
ii	達成	県内各地域において地域で活動する組織や団体がネットワークコミュニティ構築に向けて取り組んだことで、ネットワーク化の希望を叶えた集落数の目標値を達成した。	

#### 【V. 施策に対する意見・提言】

<p>○第2回大分県新長期総合計画策定県民会議（H27.6） ・農村・漁村部が抱える現状が、環境問題へと派生していると感じる。例えば、高齢化・過疎化に伴い、土地を手放す人が増加しているが、その土地は、貴重な動植物の生息地、水源、美しい景観の一部であるため、環境を守るには土地そのもの、そして人そのものを守らなければならない。</p>	<p>○第1回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会（H27.12） ・島根県が人口の1%の移住者を毎年受け入れるという政策を進めている。移住者の受け入れの上位は鳥取県・島根県だが、大分の方が気候や食、住環境などはさらに素晴らしいと思う。そのポテンシャルを生かし、移住政策に本腰を入れるべき。県と市町村、各種団体が連携してやることが重要。移住の受け入れのポイントの1つは仕事。一部の自治体では農林水産業で受け入れを進めているが、手間を惜しまずやってもらいたい。もう1つは地域のあたたかい受け入れも大事。いろいろな相談に応じて支えることを推進すべき。例えば、東京に窓口をつくり、そこに行けばいろいろなことがわかるといったようなものができるといい。</p>
--	---

#### 【VI. 推進上の課題と今後の展開について】

<p>目標指標の「人口の社会増減」は目標値をやや下回ったが、これまでの取り組みの成果が現れつつある。今後とも、東京の移住コンシェルジュや、東京・大阪・福岡に配置した移住サポーターを活用し、移住希望者への情報発信・相談体制の強化を図るとともに、移住の受け皿となる農林水産業、観光産業等の振興による仕事づくりの促進、若者への情報発信等に取り組み、社会増減の均衡を目指す。</p> <p>人口減少社会の中で、小規模集落（高齢化率50%以上の集落）はますます増加していき、単独では集落機能の維持が困難な集落が出てくる恐れがある。今後は複数集落で機能を補完し合い、全体として力強いコミュニティを構築する「ネットワーク・コミュニティ」の形成を推進するとともに、特徴ある地域資源の活用、地域へのUIJターンの促進等を行い、地域の活性化を図る必要がある。</p>
---